

東京都知事 小池百合子 様

エコセメント化施設基幹改良工事 への財政支援に関する要望書

令和6年7月8日



東京たま広域資源循環組合

[構成市町]

多摩市・福生市・府中市・稲城市・八王子市・立川市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・
昭島市・調布市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市・国立市・
狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・羽村市・西東京市・瑞穂町

廃棄物処理施設整備費都補助金制度の拡充による財政支援(環境局)

廃棄物処理施設整備費都補助金制度において、エコセメント化施設基幹改良工事を補助対象とすること。

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物最終処分場の設置及び管理を事業目的として、昭和 55 年に多摩地域 25 市 2 町(当時)が設立した一部事務組合であり、現在、構成市町の区域外にある日の出町に谷戸沢・二ツ塚廃棄物広域処分場を管理・運営している。

谷戸沢処分場については、平成 10 年度に埋立が終了しており、二ツ塚処分場についても、多摩地域での新たな処分場に適する広大な用地を確保できる見込みがないことから、延命化は当組合の最重要課題となっている。

そのため、東京都清掃局(当時)の提案・支援を受けて建設したエコセメント化施設を平成 18 年度に稼働させ、現在、焼却残さをセメントの原料として全量再資源化する世界で唯一の施設として、処分場の延命化及び資源循環型社会の形成に大きく貢献している。

このエコセメント化施設は、稼働から約 20 年が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、事業継続のため令和 7 年度から基幹改良工事を実施する必要がある。また、これまでも国や東京都からの支援要請に基づき東日本大震災等に伴う災害廃棄物の焼却残さや、新型コロナウイルス宿泊療養施設の生活ごみの焼却残さの受け入れを行ってきたが、処分場のひっ迫を鑑みると、今後こうした協力を続けていく上でも基幹改良工事は必須である。

一方、基幹改良工事に関する費用については、近年のウクライナ紛争や、中東情勢の不安定化による物価高騰、人材不足等による人件費高騰の影響等により、当初想定から増大しており、厳しい財政状況の中、エコセメント事業が岐路に立たされている。

現在、東京都の廃棄物処理施設整備費都補助金制度については、エコセメント化施設基幹改良工事は補助対象となっていないが、施設を設置した際の歴史的な経緯や、資源循環型社会の形成に大きく貢献する 26 市町の広域連携事業であること、東京都の施策と方向性を一にする工事内容であることから、26 市町の連名により、制度の拡充による財政支援を要望する。

東京たま広域資源循環組合

管理者 多摩市長 阿部 裕行

副管理者 福生市長 加藤 育男

府中市長 高野 律雄

稲城市長 高橋 勝浩

八王子市長 初宿 和夫

武蔵野市長 小美濃 安弘

青梅市長 大勢待 利明

調布市長 長友 貴樹

小金井市長 白井 亨

日野市長 大坪 冬彦

国分寺市長 井澤 邦夫

狛江市長 松原 俊雄

清瀬市長 澁谷 桂司

武蔵村山市長 山崎 泰大

西東京市長 池澤 隆史

立川市長 酒井 大史

三鷹市長 河村 孝

昭島市長 臼井 伸介

町田市長 石阪 丈一

小平市長 小林 洋子

東村山市長 渡部 尚

国立市長 永見 理夫

東大和市長 和地 仁美

東久留米市長 富田 竜馬

羽村市長 橋本 弘山

瑞穂町長 杉浦 裕之